

1970年代以降のアメリカの政治には、共和党と民主党間に極端なイデオロギーの違いによる分裂傾向がある。また、ブルー・ドッグのように財政問題に関しては、共和党寄りの民主党員が存在し、党内派閥がある為一致団結が困難な体制である。今回の中間選挙では、このような政治体質の変革を期待した有権者は左派、右派、保守、リベラルといったイデオロギーを超えて、雇用改善や経済回復を願うため投票した人達も多かったようだ。多種のメディアに寄せられた一般投稿者が今回共和党に投票した共通の理由としては「政府内の権力のバランスが必要だと思った為」また、「共和党と民主党がお互いに妥協点を見出し、現在抱えている問題を解決してほしい為」などがあり、このような有権者の思いもある程度選挙結果に反映したようである。

このような有権者の期待とは裏腹に、共和党の一部の指導者はすでに、米国議会の分裂状態を維持する構えであることを各種のメディアは報じている。ケンタッキー出身の共和党リーダーで上院少数党院内総務、ミッチ・マコーネルは、「共和党の今後2年間の最優先目標は、オバマ大統領を再選させないことにある」と大胆な公言した。また、彼は「それ以外に拒否権を発動する人間を葬る方法はない」という意味の発言をし、共和党に対するオバマと民主党の全面的妥協の必要性を警告した。一方、オバマ大統領は3日の記者会見で、「民主党敗北の結果は大統領である私の責任」であると述べ、今後は共和党と妥協点を見出しながら、ひとつひとつ問題解決にむけて努力していく旨の声明をおこなった。マコーネルの発言をメディアでキャッチした有権者の中には「今後2年間の最優先目的がオバマを2012年に再選させない努力のみに終わらせるため共和党に投票したのではない」、また「我々が今ほしいのは仕事だ」と怒りと失望の声もあった。党派より、結果を重視する米国民が望んでいるように、両党が妥協点を見出しながら現在抱えている難問を解決していく事が今の米政府にできるのだろうか？

有権者が経済面の改善を強調しているように、オバマ大統領は財政問題に力を入れたいようであるが、特に減税や政府の出費削減問題に関しては両党間に決定的な違いがある。6日のワシントン・ポスト紙によると、G.W.ブッシュ政権下で2001年及び2003年に制定された減税法は12月末で有効期限が切れる。この法の更新問題に関しても、既に民主党と共和党は妥協できない点があるようだ。共和党は、ブッシュ前大統領の減税システムを永久的なものにしたい方針だ。一方、オバマ大統領は、ブッシュ政権のこの減税案を更に「1~2年引き伸ばし、永久減税の対象範囲は年間所得額の20万ドルから25万ドルまでに引き上げる」事を提案している。また、富豪者に対しては、永久減税をすべきではない考えを示している。つまり、オバマはブッシュ政権以前の減税システムに戻そうとする方針があるようだ。その理由として、「ブッシュ政権時代から続いている大企業を含む富豪層への減税を永久に続けていくことは公正ではなく、これを続けていく為には更に7,000億ドルを他国から借りる必要がある」と述べている。共和党は富豪層も含めた永久的減税を主張しているため、「負債の穴を深く掘り続けることで、次世代の子供達に負債を負わせることになる」とオバマ大統領は深い懸念を表明してい

る。また、「国の負債減少と、中間層の減税は引き続き行うべきという2点においては両党が同意している」と述べている。しかし、共和党は永久的減税に対するオバマの改革路線に強固な反対の構えを見せている。

富豪層を優遇するための永久減税に固執し、同時に財政赤字や出費も削減する努力を誓う一方で、どのような方法で歳入を得られるのだろうか？ 共和党はこの疑問に対して、明確に答えではない。近年、共和党議員の多くは、社会保険の民営化やメディケアに充当するお金の削減などの必要性を公言している。1995年、当時共和党下院議長であったニュート・ギングリッチは、メディケアに充当するお金の削減案をビル・クリントン前大統領に提唱し、強引に受理させる為、連邦政府の建物を一時閉鎖させた歴史がある。逆に民主党は、民主党の発案によって制定された社会保険、メディケア、医療保険改正法などの分野は現状維持させる方針である。議会予算事務局によると、特に医療保険改正法は「10年間で1,430億ドルの連邦政府の赤字削減を可能にする」と推定されている。又、ネバダ州出身の民主党上院院内総務のハリー・リードは、マコーネルの発言に対し、「既に病気を患っている人の保険加入は保険会社に拒否される、同じ保険内容でも女性は男性より保険費用が2倍高くなる、更に、何百万人にも及び高齢者がメディケアに依存せざるを得なくなるような状態に逆戻りさせたいのか」と反論している。

一方、医療保険改正法については公約通り、共和党議員により撤廃するアピールが現在盛んに行われている。「オバマの医療保険改正法」と呼ばれているこの法は元来、共和党が保険会社や医療ビジネスを有利にするため、オリジナル案にかなり手を加えて通過させた公的医療保険である。しかし、国民皆保険義務に難色を示す人達には人気がなく、共和党の撤廃案を支持する国民も多い。その主な原因には、「健康保険改革法は国民の税金を避妊資金に供給する結果になる」、「保険費が高い」、「高齢者がメディケアにアクセスできなくなる」、「税金が増える」など歪曲した情報に惑わされている人が多いためである。ホワイト・ハウスは、このような歪曲した情報を訂正し解釈した公的ウェブ資料を提供しているが、反対する前に研究する国民は少ないようである。メディケアも民主党が長年死守してきた公的医療保険であるにも関わらず、「私のメディケアに手をだすな」と「オバマの医療保険改正法」に反対した人たちが多かったのは皮肉な話だ。

「オバマの医療保険改正法」撤廃に強気の姿勢をみせているのは、2011年1月から米下院議長に就任することが予測されているジョン・ベイナーである。彼は長い間、共和党の選挙資金集めの先導者として大企業のロビー活動家と幅広い付き合いがあり、その方面において米政界で影響力多大な人物として知られている。9月11日のニューヨーク・タイムス紙は「彼は、ゴールドマン・サックス、グーグル、シティグループ、R.J.レノウズ、ミラー・クアーズ、ユナイテッド・パーサル・サービスなど、米国大企業のロビー活動家や元側近幹部等と密接な関係

を維持している」と報じた。このような「密接な関係」について、同紙は「米下院議長に就任するための政治資金集めも含め、高額の選挙資金の受理、企業専用ジェット機での送迎、贅沢なリゾート地でのゴルフ接待、ウォータ・フロントでのパーティ参加」などが挙げられる。来年1月に職務交代をひかえた民主党下院議長のナンシー・ペロシは「特定の政治問題に関心を持つロビー活動家に頻繁に会い、企業規則や消費者保護などの合法化阻止を援助をしているとベイナーを批判した」と報じている。

政治資金集めは合法的であることはご承知の通りである。ベイナーほど影響力はないが、民主党議員も当然ロビー活動家から情報を収集したり、選挙資金の寄付金は受けている。今年1月「Citizens United v. Federal Election Commission」の判決で最高裁は、米国憲法改正第一条の「言論の自由原理」に基き、米政府は選挙資金の献金限度額を定めることは出来ない判決を下した。もちろん、特定の候補者への選挙資金や政治活動委員会などへの献金額は公表するよう以前から規定されている。しかし、このような判定が金権政治に拍車をかけ、両党間の分裂と墮落を促進する一因になり得ることに危惧を抱くのは筆者だけではないはずである。

結論として、共和党が支持する撤廃案に対し、オバマは当然大統領拒否権を駆使するはずであるが、この拒否権を覆すためには、上院100議席中67票、下院435議席中290票が必要になる。共和党は両院ともに、この2/3の多数議席を保持していない為、オバマ政権中は共和党の思惑どおりにはいかないだろう。共和党には最初から妥協の余地はないことを暗示したミッチ・マコーネルの防御的姿勢にはこのような苛立ちがあったとも言える。両党はアメリカ社会の総体的な改善に向けて真摯に妥協点を模索しあうことができるのか、それとも利権をめぐって議会で益々激しい分裂が続くのか注目される。